

所 属	総務部人事課		
担当(係)名	人事係	内線	2176

新 県直接雇用を通じた障がい者の就労促進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
13,500 (前年度 0)	一般財源 13,442 諸収入 58	共済費 1,900 賃金 11,600

2 背景・現状

県内の障害者手帳所持者が増加する中、障がい者の就労は依然として厳しい状況にあり、障がい者の就労支援を促進するための支援施策の拡充が急務となっている。

3 事業目的

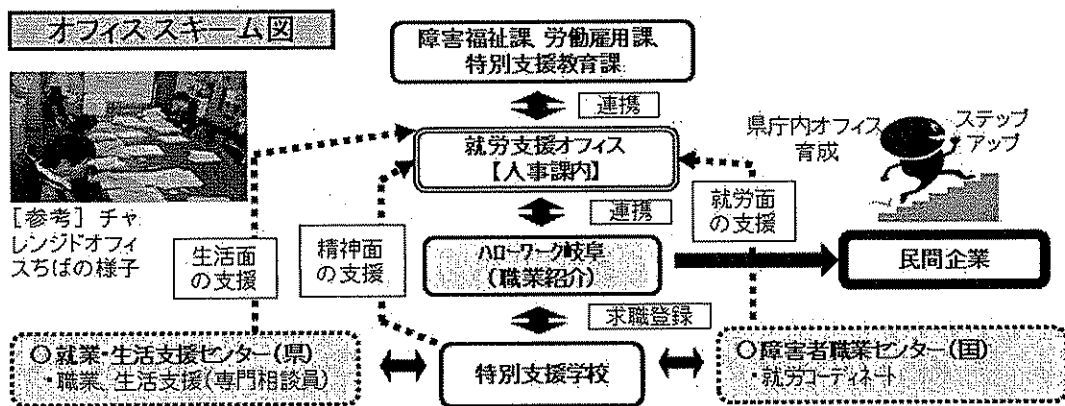
障がい者の就労（支援）の場を確保することにより、障がい者の就職の可能性を拡大し、就職率の向上を図る。

4 事業概要

(1) 障がい者就労支援オフィス運営費（4,200千円）

障がい者が、県での職務経験を活かし、民間企業等へステップアップして就労することを支援する障がい者就労支援オフィスを県庁内（人事課）に設置する。

このオフィスでは、庁内の文書集配、封入作業などを行うことで、就労に必要な能力を身につけていただくとともに、ハローワークなどの関係機関とも連携し、就労等のサポートを行う（3名の雇用（雇員）を予定、雇用期間は3年を限度）。



(2) 障がい者雇用拡大支援事業（9,300千円）

各圏域の現地機関（振興局ほか）において、障がい者を雇用し、県での雇用の場を拡大するとともに、県での経験を活かした民間企業等（県職員採用含む）への就職拡大を図る（5名（一般就労が可能な方）の雇用（雇員）を予定、雇用期間は3年を限度）。

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費 (目) (2) 人事管理費
(明細書事業名) ○ 人事運営費
障がい者就労支援オフィス運営費
障がい者雇用拡大支援事業

所 属	総務部管財課		
担当(係)名	財産担当	内線	2212

新 未来会館の供用開始に向けた施設整備の計画

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
10,000 (前年度 0)	一般財源 10,000	委託料 10,000

2 背景・現状

未来会館については、休止決定から2度にわたり民間活用に向けた公募を行ったが、採択には至らなかったため、外部有識者や県民の方々から意見をいただきながら、県としての再活用について検討を行った。

その結果、老朽化した運転教育センターを建て替える代わりに、一部の機能を未来会館に移転することで、コスト削減を図るとともに、長良川ホールを文化・教育施設として有効活用するという方針により、あらためて供用開始することとなった。

3 事業目的

未来会館は、建築後18年が経過し設備が老朽化していることや、平成23年度から休止し、設備のメンテナンス等を行っていないことから、供用開始にあたって、設備の機能点検調査を行い、適正な設備の導入や改修をするための計画を策定する。

4 事業概要

電気、機械、エレベーター設備などの機能点検調査を行い、供用開始に向けて、今後の活用方針や維持管理コスト、中長期的な修繕の必要性などを踏まえた施設整備の基本計画を策定する。

【未来会館の活用方針】

○運転教育センター（岐阜市三田洞）の運転免許更新等の機能を移転

(移転する主な機能) (・運転免許証の更新、再交付
・更新時、処分者等の講習)

○長良川ホールを中心とした文化・教育施設

長良川ホールを県民の文化・教育施設とし、子どもたちや若者、障がい者に発表の機会を提供するなど、休止前より一層有効に活用される場とする。

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費 (目) (7) 財産管理費
(明細書事業名) ○財産管理費
未来会館改修事業費

所 属	総務部管財課		
担当(係)名	庁舎係	内線	2214

県庁舎・総合庁舎の耐震補強事業の実施

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
24,900	国庫 8,299	委託料 24,900(実施設計)
(前年度 22,000)	県債 16,500	
	一般財源 101	

2 背景・現状

平成23年3月に発生した東日本大震災では、庁舎、警察署などが損傷し、一部の施設では使用不能となるなど震災への応急対応能力が喪失したことを受け、平成23年8月に岐阜県震災対策検証委員会から「防災拠点の一層の耐震化が必要」との提言がなされた。

3 事業目的

耐震診断において耐震性が不十分と判断された総合庁舎等（15施設）について、優先順位の高いものから順次計画的に耐震補強事業を実施し、防災拠点としての機能を維持する。

4 事業概要

平成25年度は、下記の3施設について、耐震補強工事にかかる実施設計を行う。

＜耐震補強事業の流れ＞ 補強計画（基本設計）→ 実施設計 → 耐震補強工事

庁舎名	建設年	構造	延床面積
郡上総合庁舎（本館棟）	昭和53年	鉄筋コンクリート造 地上5階建	4,592㎡
県庁舎（議会西棟）	昭和53年	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上3階建	3,535㎡
県庁舎（厚生棟）	昭和41年	鉄筋コンクリート造 地上2階建	2,607㎡

5 その他

国の平成24年度補正予算で創設される防災・安全交付金（社会資本整備総合交付金）を活用し、防災拠点施設における耐震性の早期確保を図るため、従来計画から前倒して耐震補強事業を実施（平成24年度3月補正予算に計上）。

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費 (目) (8) 庁舎管理費
 (明細書事業名) ○ 県庁舎管理費・総合庁舎管理費
 県庁舎修繕等工事費・総合庁舎修繕等工事費

